

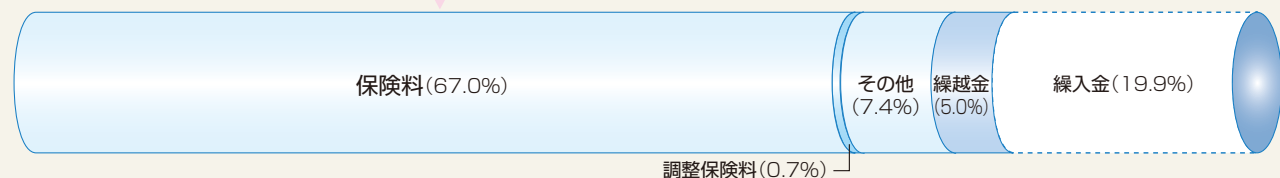
令和6年度 収入支出決算概要

健康保険分

収入と支出の割合

毎月の給与と賞与から納めていただく健保組合の主要財源です。

収 入



支 出



医療費の給付や出産、死亡時の手当金の給付などをするための費用です。

65～74歳の人を対象の前期高齢者医療制度への納付金と、75歳以上の人を対象の後期高齢者医療制度への支援金などです。

収入 (千円)		
	経常	保険料収入 270,347
		利子収入 593
		その他の収入 750
	経常外	調整保険料収入 2,981
		前年度繰越金 20,000
		別途積立金繰入 80,000
		その他の収入 28,555
		合 計 403,226
		経常収入合計 235,578

※経常収入の金額は、前年度延滞金の減少額 36,112 千円を差引いた金額

支出 (千円)		
	経常	事務費 22,624
		保険給付費 160,526
		納付金 58,558
		保健事業費 9,169
		その他の支出 380
	経常外	財政調整事業拠出金 2,680
		その他の支出 0
		合 計 253,937
		経常支出合計 251,257

経常収支	-15,679
------	---------

経常収入合計	235,578 千円	—	経常支出合計	251,257 千円	=	経常収支差引額	▲ 15,679 千円
--------	------------	---	--------	------------	---	---------	-------------

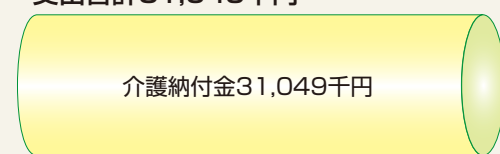
介護保険分

収入合計43,118千円



40～64歳の被保険者が負担している介護保険の保険料です。

支出合計31,049千円



決算残金 12,069 千円

市区町村に介護保険の財源として配分するために健保組合が負担する納付金です。

組合現況

令和7年3月末現在



- 被保険者数780人 (男性 84人、女性 696人)
- 平均年齢38.28歳 (男性 48.75歳、女性 37.02歳)
- 平均標準報酬月額286,814円 (男性 462,080円、女性 264,255円)
- 総標準賞与額(年間合計)107,541千円
- 健康保険料率(調整保険料率含む)9.0% (事業主 4.5%、被保険者 4.5%)
- 介護保険料率14.0% (事業主 0.7%、被保険者 0.7%)

令和6年度 決算のお知らせ

引き続き健康づくりの支援と医療費適正化に努めます

ジャヴァグループ健康保険組合の令和6年度決算が、去る7月23日の第66回組合会で承認されましたのでお知らせします。

収 入
4億322万6千円

支 出
2億5,393万7千円

収支差引額
1億4,928万9千円

当健保組合の令和6年度の決算は、収入四億三二二万六千円に対し、支出二億五、三九三万七千円、収支差引一億四、九二八万九千円の決算残金が生じましたが、経常収支で一、五六七万九千円の赤字決算となりました。

被保険者数は減少しているものの保険料収入は増加しました。また支出額の大きな科目である保険給付費と納付金が昨年より大幅に減少したことから経常収支は改善されました。しかし、義務的経費である保険給付費と高齢者医療への納付金は依然として健保財政を圧迫する大きな要因となっており、今後も重くのしかかってくることを予想されます。

現在の医療保険制度は厳しい状況にあります。医療技術の進歩や高額医薬品の保険適用により医療費が増加傾向にある中、2040年にかけて高齢者人口がピークを迎えることから、医療需要のいっそうの拡大が予測されています。これに伴い、高齢者医療への拠出金も増加することが見込まれ、このままでは現役世代の負担がさらに重くなると懸念されます。

政府は、すべての世代が各自の能力に応じて互いに支え合う持続性のある社会保障体制の構築を目指し、さまざまな制度改革を議論しています。現役世代の負担軽減につながる施策の早期実施が望まれます。

今年12月2日からは、マイナ保険証への

完全移行が実施され、経過措置で利用可能とされている健康保険証も使用できなくなります。マイナ保険証をお持ちでない方は、資格確認書の提示により受診することになります。マイナ保険証には医療情報の一元管理によるサービスの向上や手続きの簡素化など多くのメリットがありますので、早めの登録をお願いいたします。

当健保組合は引き続き、加入者の皆さまの健康づくりを支援する保健事業を展開するとともに、安定した財政基盤を確保するため、医療費の適正化と経費節減に取り組んでまいります。皆さまにおかれましては、健康診断や各種保健事業を積極的にご活用いただき、日常的な健康管理に役立てていただくほか、ジェネリック医薬品の選択や多重投薬の見直しなど、医療費適正化につながる取り組みへご協力いただきたくお願いいたします。

